

【施策番号 II-3-14】

分野	戦略	安全安心で住みやすい社会
長寿安心くまもと	重点的に取り組む施策	防災対策の推進

1 施策の概要 (PLAN)

(1)背景	(4)取組みの概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>●毎年のように梅雨前線豪雨や台風等による災害に見舞われ、また、活断層等による大地震発生の可能性も指摘されている。</li> <li>●市町村における防災・消防体制の整備、住民による自助、共助の取組みが十分でない状況にある。</li> <li>●県立学校施設の耐震化の取組みについて、まだ完了していない状況にある。</li> </ul>	<p>【①地域における防災体制の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時の被害を最小限にとどめるため、県民の防災意識の高揚や自主防災組織の結成、活動促進を図る</li> <li>・市町村におけるハザードマップ作成の支援を行う。</li> <li>・豪雨や土砂災害等から住民をまもるため、河川の改修、土砂災害防止施設等の整備を進める。</li> </ul> <p>【②消防力の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消防本部の広域化の推進や消防団活動の活性化等により消防力の強化を図る。</li> </ul> <p>【③学校施設の耐震化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県立学校施設の耐震化を進める。</li> </ul>
(2)めざす姿	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●豪雨や土砂災害、火災、地震等の災害に対する安全が確保され、安心できる「安全安心で住みやすい社会」をめざす。</li> </ul>	
(3)解決すべき課題	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域における防災体制の整備が求められている。</li> <li>●小規模な消防本部体制や消防団員の不足等、地域の消防力に課題がある。</li> <li>●学校施設の耐震化が急務となっている。</li> </ul>	

2 施策の主な構成事業 (DO)

取組みの概要	担当課	平成21年度事業/決算 (千円)		平成22年度事業/当初予算 (千円)		
地域における防災体制の強化	危機管理・防災消防総室	自主防災組織率向上対策事業	760	自主防災組織率向上対策事業	1,152	
		市町村防災訓練実施支援事業	609	市町村防災訓練実施支援事業	1,115	
	河川課	河川海岸情報基盤整備事業	21,919	河川海岸情報基盤整備事業	23,000	
		河川改修事業	5,200,981	河川改修事業	7,962,560	
		海岸高潮対策事業	650,800	海岸高潮対策事業	350,000	
	砂防課	土砂災害警戒避難対策事業	111,725	土砂災害警戒避難対策事業	272,000	
		火山噴火警戒避難対策事業	22,000	火山噴火警戒避難対策事業	50,000	
		砂防事業	3,294,618	砂防事業	4,565,754	
	消防力の強化	危機管理・防災消防総室	消防広域化推進事業	4,208	消防広域化推進事業	5,534
			消防費	1,791	消防費	1,885
市町村等消防施設整備補助			29,652	市町村等消防施設整備補助	3,670	
火災予防費			7,846	火災予防費	7,791	
県消防協会補助			2,915	県消防協会補助	2,616	
学校施設の耐震化	教育庁施設課	県立高等学校等耐震改修事業	20,741	県立高等学校等耐震改修事業	449,678	

3 施策の評価 (CHECK)

(1)指標の推移						
指標 (単位)	策定時	H21	H22	H23	目標値	目標値の説明
1 自主防災組織率 (%)	44.0 (H19) 〈達成度〉	47.9 (H20) 67.8%	51.3 (H21) 72.6%		70.7	H19.4.1現在の全国組織率を目標とする
2 関係市町村のハザードマップの作成率 (%)	40 (H19) 〈達成度〉	58 (H20) 58.0%	63.0 (H21) 63.0%		100	関係市町すべてが洪水ハザードマップ (河川の氾濫を想定した洪水に対するマップ) を作成
3 県立学校の耐震化率 (%)	— 〈達成度〉	64.3 (H20) 73.1%	72.3 (H21) 82.2%		88	H24年度末で100%をめざし、H23年度末の目標値は88%とする

(2)指標の分析
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村における組織育成の取組みや地域防災リーダー養成により自主防災組織率は上昇。</li> <li>・ハザードマップ作成率は、順調に目標達成に向かっていく。</li> <li>・平成21年度の耐震改修工事により耐震化率は8%増加し、着実に上昇している。</li> </ul>

(3)平成21年度取組みの主な成果
<p>【①地域における防災体制の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域防災リーダーの育成 (103名)、防災セミナーや県からのアドバイザー派遣による防災訓練 (約2,200名参加) の実施により地域防災力の底上げが図られた。</li> <li>・災害を防止し、被害を最小限にとどめるため、河川や海岸の堤防などを整備。また、県で作成した浸水想定区域図を提供し市町村でのハザードマップ作成を支援した結果、9河川の流域4市町がハザードマップを作成 (累計27市町村)。</li> <li>・土砂災害防止施設 (22施設) の整備や土砂災害警戒区域等の指定 (71カ所、累計1,723箇所) により警戒避難体制の整備が進んだ。</li> </ul>

(2)消防力の強化
<ul style="list-style-type: none"> <li>・熊本県消防広域化推進計画に基づき天草を除く3ブロック (城北、中央、城南) で調整を図った結果、城南、中央の2ブロックで広域化協議会が設立され、具体的な協議が開始された。</li> <li>・市町村が行なう消防団車両等整備への補助を拡充したことにより、消防車両53台、消防団施設3件が整備された。</li> <li>・住宅用火災警報器の設置について、住宅防火対策推進協議会において関係機関との情報共有を図るとともに、街頭キャンペーンを実施し、警報器の普及率向上を図った。</li> </ul>

(3)学校施設の耐震化
<ul style="list-style-type: none"> <li>・27棟の耐震改修工事を完了するとともに、79棟の耐震診断を実施。</li> </ul>

(4)平成22年度取組み方針、取組み状況
<p>【①地域における防災体制の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織率が低い市町村を選定し、組織育成に向けた個別協議及び組織育成計画づくりの支援を行う。</li> <li>・水害対策としては、年度内に8市町村のハザードマップ作成・公表を目指し、市町村に働きかけを行う。</li> <li>・引き続き土砂災害防止施設の整備、土砂災害警戒区域の指定を行う。とくに、特別養護老人ホームを含む災害時要援護者施設 (226施設) については、優先的に警戒区域の指定を行い、警戒体制の整備を急ぐ。</li> </ul>

(2)消防力の強化
<ul style="list-style-type: none"> <li>・協議会が設立されている城南、中央ブロックにおいて、引き続き県担当者の配置及び運営経費の補助を行い、具体的協議が進展するよう支援していく。また、城北ブロックについては、早期の協議会設置を促す。</li> <li>・住宅用火災警報器の設置推進については、関係機関との連携を強化し、広報活動の充実を図ることで普及率を向上させる。</li> </ul>

(3)学校施設の耐震化
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年度に14棟の耐震改修設計、45棟の耐震改修工事を予定。</li> </ul>

(5)施策を推進する上での課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織育成は、法律では市町村の責務とされているため、県では間接的な支援を中心に施策を実施してきた。しかし、組織率は伸び悩んでおり、組織化推進のためより積極的な支援への転換を検討する必要がある。</li> <li>・消防の広域化については、市町村の理解を得るとともに、住民の理解促進を図っていく必要がある。</li> <li>・住宅用火災警報器の設置については、設置期限が平成23年6月までと迫っており、早急に効果的な事業実施が必要。</li> </ul>

4 今後の方向性 (ACTION)

次年度に向けた施策展開の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>・厳しい財政状況のなか、ハード・ソフト一体となった警戒避難体制の整備促進を図る。</li> <li>・自主防災組織の組織化促進のため、今年度実施する低組織率市町村への支援結果を県内市町村に提供し、県全域での取組みを強化する。</li> <li>・消防の広域化について、各ブロックにおける取組みへの支援を継続するとともに、住民の理解促進を図るため協議の進捗状況等をホームページ等で周知していく。</li> <li>・県立学校の耐震改修については計画的に推進し、平成24年度で完了する予定。</li> </ul>